

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

(常陸大宮市農村地区活性化計画)

計画主体名	計画期間
いばらぎけんひたちのおみやし 茨城県常陸大宮市	平成26年度～平成30年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
茨城県 常陸大宮市 商工観光課	0295-52-1111	0295-52-2250	michinoeki@city.hitachiomiva.lg.jp

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
2. 交流人口の増加	51.8%	計画地における交流人口の増加(%) =3,534,000人(計画期間内(H26~H30)の計画区域外からの入込客数(目標))÷ 2,327,800人(計画期間前(H21~H25)の計画区域外からの入込客数(現況))×100-100

事業活用活性化計画目標の設定根拠

計画期間前 H21~H25年度の入込客数 類型(現況) 2,327,800 人
 計画期間内 H26~H30年度の入込客数 類型(目標) 3,534,000 人

区分	観光客入込客数 ※1	総合交流促進施設への立寄り人数 ※2	総合交流促進施設への立寄り人数		総合交流促進施設整備後の観光客入込客数 ※5
			県外※3	県内※4	
平成21年度	450,700	0	0	0	450,700
平成22年度	432,900	0	0	0	432,900
平成23年度	458,600	0	0	0	458,600
平成24年度	492,800	0	0	0	492,800
平成25年度	492,800	0	0	0	492,800
小計①	2,327,800	0	0	0	2,327,800
平成26年度	492,800	0	0	0	492,800
平成27年度	492,800	0	0	0	492,800
平成28年度	492,800	330,000	161,700	168,300	822,800
平成29年度	492,800	360,000	176,400	183,600	852,800
平成30年度	492,800	380,000	186,200	193,800	872,800
小計②	2,464,000	1,070,000	524,300	545,700	3,534,000

※1 : 平成26~27年度までは建設中であるため、平成28年度以降の観光客入込客数は、平成25年度の観光客入込客数を最低限確保を目標とする。

※2 : 総合交流促進施設立寄り人数(人) = 収支計画による立寄り人数(目標)

※3 : 総合交流促進施設への立寄り人数(県外) = 複合交流促進施設への立寄り人数(※2) × 平成23年観光動態調査 県外客割合49%(出典:茨城県観光客動態調査報告)

※4 : 県内からの立寄り人数 = 総合交流促進施設への立寄り人数(※2) - 県外(※3)

※5 : 総合交流促進施設整備後の観光客入込客数 = 観光客入込客数(※1) + 総合交流促進施設への立寄り人数(※2)

※ 平成23年度の観光客入込客数の増加は、公園4施設を対象施設として追加したため。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
都市農山漁村総合 交流促進施設	常陸大宮市農村 地区	・実施設計 ・農産物直売施設 ・農産物加工施設 ・食材供給施設 ・体験交流室 ・体験農園 ・コミュニティ広場 ・子ども自然体験広場 ・駐車場 ・外構	1式 708㎡ 93㎡ 529㎡ 135㎡ 1,500㎡ 5,900㎡ 11,240㎡ 8,656㎡ 1式	H26～H27	常陸大宮市	884,859	442,429	1/2	442,429	特産品を使用した加工品の製造・販売を行うことで、地域産物の生産・販売量の拡大や常陸大宮の地域ブランドの形成・6次産業化を推進する。 そのため、その中心的活動拠点となる都市農山漁村総合交流拠点施設(複合型交流拠点施設)を整備することによって、交流人口の増加を図る。
合 計						884,859	442,429		442,429	

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

該当なし

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

〇〇地区活性化計画（茨城県常陸大宮市）

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

<input type="checkbox"/> 1 農林漁業者等の組織する団体 <input type="checkbox"/> ①農業生産法人 <input type="checkbox"/> ②農事組合法人 <input type="checkbox"/> ③その他 <input type="checkbox"/> 2 参入法人
--

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

該当なし

Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

- 【記入要領】
- ① 交付対象となる事業のうち、実施要綱第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
 - ② 連携する施策名には、実施要綱第11条に掲げる施策名を記載すること。
 - ③ 事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ④ 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

